



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3250号 2016.9.11 発行

【パラリンピック】感覚なき恐怖…義足を信じて走るアスリートを撮る 30年以上にわたり障害者スポーツを追う写真家がリオへ

産経新聞 2016年9月10日



リオデジャネイロ大会にも出場する車いすテニスの国枝慎吾選手。マレーシアで行われた2006年のFESPIC（極東・南太平洋身体障害者スポーツ大会）から取材を続けている（清水一二さん提供）

30年以上にわたり、障害者スポーツのアスリートを撮り続けてきたフリーカメラマンがいる。横浜市旭区の清水一二さん（62）だ。1998年長野パラリンピックと2000年のシドニー大会では、国際パラリンピック委員会の公式カメラマンとして同行。リオデジャネイロ大会は自身11回目のパラリンピック取材となる。「4年後の東京大会に向けて、障害者スポーツの魅力を少しでも多くの人に伝えたい」と意気込みを語った。

「挑戦続ける姿に輝きを感じる」

片足で跳躍する三段跳びの選手。疾走する車いすマラソンの選手。車いすバスケットで転倒する瞬間…

JICA横浜（横浜市中区）で29日まで開かれている清水さんの写真展「知ることが力になる」からは、鍛え抜かれたアスリートがいきいきと競技に臨む姿が伝わってくる。清水さんは「障害を持ちながらも厳しい競技の世界に身を置き、常に一步上への挑戦を続ける姿に、人間としての輝きを感じる」と語る。

障害者スポーツを撮り始めたきっかけは、日本大学芸術学部写真学科を卒業後、非常勤で働いていた神奈川県のリハビリテーションセンターでの出来事だった。同センターの車いすバスケットボールチームに、競技用の車いすに座らせてもらおうと、きびきびと動くことに衝撃を受けた。乗り物好きで学生時代はカーレースなどを撮影していた清水さん。車いすを自在に操る選手に、カーレーサーと同じような感覚を覚え、「格好良く撮ってあげたい」と思った。

撮り始めたらすぐにのめり込んだ。「失われたモノを、道具などで補いながら戦っているイメージが好きだ」という。ファインダーをのぞくその目に“障害者だから”という特別なフィルターはない。「格好いいものは格好いい」。障害者スポーツの世界では偏見を恐れて撮影を嫌う人も少なくないが、こうした姿勢が、多くのアスリートの心を開いている。

どん底の経験と恐怖の克服

あえて一般的なスポーツとの違いを聞いた。「足を失うなど障害者は誰もが一度はどん底を経験しているということ。そして、競技をするにあたって恐怖を克服している点だ」という。

恐怖の克服とは一。車いす競技であれば転倒することで頭を打ったり、首に大きなダメージを負ったりする可能性がある。ブラインドサッカーなどは、目が見えない中で同じボールを追いかけるため、接触の恐怖がつきまとう。

当事者でないと分かりにくい感覚もある。例えば、義足で走るという動作。傍から見れ

ば簡単にやっているようにも映るが、義足だときちんと前に踏み出せているかの感覚がないため、目視しないと怖いのだという。しかし、下を向いていたのでは速く走れない。義足を信じ、胸を張って走る勇気が試される。「恐怖に打ち勝ち、どん底を乗り越え、スポーツを通じて前向きに生きている。そんな奥深い選手の姿を撮りたい」と語る。

新しい有望選手が突然現れるのも障害者スポーツの魅力だという。「普通のスポーツだと有力選手は小さなころから注目を集めているが、障害者スポーツは障害者になった時点で競技を始めるので、出会いも多い」のだ。



昭和55年にフリーのカメラマンになる決断をする。その際、「好き



な写真が撮りたいなら、こんな所にいたらだめだ」と、背中を押してくれたのも、リハビリテーションセンターの職員や患者の障害者だった。「今の私がいるのも彼らのおかげ。勇気もらった恩人でもあるんです」

もちろん障害者スポーツを通じて、社会の障害者に対する理解が進んでほしいとも思っている。

「神奈川の事件…」そう言いかけて、口をつぐんだ。神奈川の事件とは、言うまでもなく相模原市緑区の障害者施設「津久井やまゆり園」で入居者19人が刺殺された事件だ。

清水さんは少し考えてから「ボッチャとか見てもらえば、重い障害をもつ人が、楽しそうに競技をしているのが分かると思う。道がちゃんと開けているというのが伝わるはずだ」と声を振り絞った。ボッチャはヨーロッパで生まれた重度脳性麻痺者や同程度の四肢重度機能障害者のために考案されたスポーツで、パラリンピックの正式種目でもある。

東京大会を4年後に控えた今大会は特に力が入る。パラリンピックほど、多くの人に競技の魅力を知ってもらおう好機はないからだ。

実際、最も成功したといわれる2012年ロンドンパラリンピックでは、歴史ある石畳の道路が、雰囲気維持しながら車いすやお年寄りが通行しやすいように平らなタイル張りの道路になるなど、町のバリアフリーが進んだほか、市民の障害者に対する意識も大きく変わったといわれている。

東京大会でも、多くの障害者が世界中から訪れ、バリアフリーなども進むとことが予想される。清水さんは「東京パラリンピックをメモリアルとして、全国でさまざまな競技の大会が開かれるようになってほしい」と語る。

競技の裾野を広げるためにも、作品は健常者だけでなく、障害者にこそ見てもらいたいという思いが強い。そのため、写真展を開くときは車いすの人が見やすいように、通常よりも低い位置に展示している。

「こんな競技もあって、格好よくて、楽しそう。写真を通してそう感じ、生きる喜びを見つけてもらえるような写真をリオでは撮りたい」



#### <金口木舌>「障がい者＝感動」に疑問

琉球新報 2016年9月11日

リオ・パラリンピックのプロモーション動画がかなりカッコいい。水泳、短距離、アーチェリーなどに、手足が不自由な選手が次々と登場する▼車椅子を操りシュートを決めるバスケットの選手。片足で助走、ジャンプする走り高跳びの選手。義足で走るランナー。鍛えられた体で勝負に挑むその姿は、アスリートそのもの▼そんな動画を見ていると、これまで記者として何度となく書いてきた「障がいを乗り越えて、〇〇を達成」という「障

がい者＝感動、やる気を与える存在」の記事に恥じ入る。彼らはできることを工夫してやっているだけ。感動を与える意図はない▼豪州の車椅子利用者でジャーナリスト兼コメディアンだった故ステラ・ヤングさんは障がい者について「健常者に自分の人生は最悪だけど、もっと大変な人もいるんだと思わせる存在だ」と言及。さらに「私が住みたいのは、障がいが普通だと思われる世界で、障がい者が真の成果で評価される世界です」と望む▼Eテレの福祉バラエティー番組「バリバラ」が「検証！『障害者×感動』の方程式」をテーマに取り上げた。障がい者自身、「感動の押し売り」報道に違和感を感じている▼リオ・パラリンピックが開幕した。報道する側も、どう報道するかを試されている。大事なことは観戦を通して、障がい者に対する自分の内なる偏見に気づき、改めることだ。

## 大阪) 相模原事件「四十九日」追悼イベント 12日 朝日新聞 2016年9月11日

神奈川県相模原市の障害者施設で入所者19人が死亡した事件から四十九日となる12日、大阪市で犠牲者を追悼する催しが開かれる。

障害者ならではの表現を追究する「劇団態変」(大阪市東淀川区)と有志が「障碍(がい)者だけでなくすべての人間を侮辱し抑圧する事件」と捉え、企画した。劇団員の小泉ゆうすけさん(45)は事件について「人の命に対する挑戦的な行為。忘れてはいけないという思いを共有したい」と話す。

12日午後7時～8時半にJR大阪駅近くのヨドバシカメラ前で集会。それぞれ歩いて移動し、9時から扇町公園で参加者同士で語り合ったり祈ったりする。追悼の意を表す黒い物を各自で身につける。プラカードや明かりは主催者が用意。問い合わせは劇団態変(06・6320・0344)。(花房吾早子)

## 好き嫌いの感情 人工知能で変化させることに成功

NHKニュース 2016年9月10日



人工知能に人の脳の活動の様子を学習させることで「好き」や「嫌い」といった感情を変化させることができたとする研究成果を京都にある研究所などのグループが発表しました。PTSD＝心的外傷後ストレス障害などの治療法の開発につながる可能性があるとしています。

研究を行ったのは、京都府精華町にあるATR＝国際電気通信基礎技術研究所などのグループです。

グループでは、まず男女12人の参加者に大量の顔写真を次々と見せて、好きか、嫌いか、1から10までの10ポイントで評価してもらいました。そして、その際の脳の活動の様子を特殊な機器を使って観察し、「好き」という感情を抱いた時に現れる脳の活動の画像パターンを見つけ出せるよう人工知能に学習させました。

続いて、参加者に自由に物事を考えてもらい、「好き」を示す画像パターンが多く現れるように人工知能を使って参加者を誘導しながら、先の10ポイント評価で中くらいに好きだと判断した人の顔を見せました。

すると、その人に対する好きだという感情の程度が平均で0.5ポイント上昇し、同様に嫌いと感じる際

研究を行ったATRの脳情報通信総合研究所の川人光男所長は、「人の脳の活動パターンに影響を与える技術で、倫理的な課題も慎重に検討する必要があるが、PTSDやさまざまな恐怖症などの治療法の開発につながると思う」と話しています。

## 社説：大震災5年半／寄り添う支援これから

神戸新聞 2016年9月11日

東日本大震災の発生から5年半を迎えた。約14万4千人が避難生活を送るが、住宅再建も本格化してきた。仮設住宅からの移転は進んでおり、被災者を孤立させないための支援がより大切になっている。

プレハブ仮設住宅の入居者は今年6月現在で約5万人に上る。阪神・淡路大震災では約5年で仮設を解消したのに比べ、住まいの再建は遅れている。津波で壊滅的な被害を受けた地域が多い上、原発事故の影響が続いているという事情はあるにしても、先の見えない仮住まいの長期化が過酷であることは確かだ。

ただ、ここに来て再建は加速している。7月末現在で岩手、宮城、福島3県では建設予定の災害公営住宅の64%に当たる約1万9千戸が完成した。高台移転のための宅地造成は計画されている約2万戸分のうち約9千戸分が整備された。

避難所から仮設住宅へ、さらに公営住宅へ。大災害時、被災者は転居を繰り返すことになる。阪神・淡路では高齢者を優先的に入居させたこともあって転居のたびに高齢化率は上がり、地域とのつながりを失う被災者が多かった。誰にもみとられずに亡くなる例も目立った。

そうした経験や教訓も生かし東日本の被災地では行政や支援団体が訪問活動に力を入れるが、高齢化は進む。公営住宅は集合住宅型が中心で、単身の高齢者が新たな人間関係を築くのは難しく、既に独居死が出ている。一方、仮設住宅は空室が増えた。被災自治体は仮設住宅の集約化を進めようとしているが、3県の仮設の空室は半数を超える。

サポート体制の強化が必要だ。

心配なのは、震災後の体調悪化などによる「震災関連死」が今なお増え続けていることだ。復興庁は今年3月時点で10都県の3472人に上ると発表した。約9割が66歳以上。原発事故に見舞われた福島県が特に多く、2千人を超える。故郷を離れた避難生活が精神的にも肉体的にも重い負担になっているのだろう。

阪神・淡路でも経験したことだが、復興の歩みは一樣ではなく、まだら模様を描きながら進む。被災者の暮らしに違いが生じ、格差も生まれる。悩みも多様化する。

復興が新たなステージに入ったときだからこそ、取り残される人が出ないように、寄り添った支援を切れ目なく続けていかねばならない。

## 社説：配偶者控除 幅広い層が納得する見直しを

読売新聞 2016年09月11日

多くの家計に関わるだけに、幅広く納得が得られる制度設計を目指さねばならない。

政府税制調査会が来年度の税制改正論議を始めた。焦点は、専業主婦や低収入の配偶者がいる世帯の所得税を軽くする「配偶者控除」である。

安倍首相は「多様な働き方に中立的な仕組みを作っていく必要がある」と見直しを指示した。

アベノミクスが掲げる「働き方改革」を、税制面からも支える方策が問われている。

配偶者控除は、配偶者が家事専業や年収103万円以下の場合、世帯主の課税所得を一律38万円減らす制度だ。パート労働の主婦らが控除の恩恵を受けるため、労働時間を少なくする「年収103万円の壁」が問題視されてきた。

1961年に導入された制度は高度成長期に多かった「夫はサラリーマン、妻は専業主婦」という世帯を支援する狙いがあった。

だが、90年代には共働き世帯が専業主婦世帯を逆転し、家族や就労のあり方は大きく変わった。

半世紀前の制度を社会の変化に沿って見直し、女性の社会進出を後押しすることは理解できる。

ただし、控除対象は約1500万人、税の軽減は年6000億円に及ぶ。長年定着した制度を見直すには、その影響に目配りした丁寧な議論が求められよう。

政府や自民党では、現行制度に代えて、夫婦であれば働き方を問わずに広く薄く控除する「夫婦控除」という案が浮上している。

収入を気にせずに配偶者が就労できるほか、共働き世帯の不公平感の解消につながる利点があるとされる。しかし課題は多い。

控除対象者が増えて税収が大幅に減るのを防ぐには、高所得者を除く線引きが必要だ。増税となる世帯からの反発も予想される。

2年前にもあった見直し論議は、衆院解散と重なり、与党の意向で先送りされた経緯がある。

事実婚や同性カップルなどを控除対象の「夫婦」に含めるかどうかといった問題もある。

女性の就労促進を阻む「壁」は配偶者控除にとどまらない。

配偶者の年収が103万円を超えると、配偶者手当をもらえない企業が多い。130万円に達すると、社会保険料の負担を求められ、世帯の手取り収入が減る。

子育てや介護のために働けない主婦、出産や育児で仕事を諦める女性も少なくない。

税制の見直しとともに、社会保障や長時間労働の是正など総合的観点からの検討が欠かせない。

#### 【主張】待機児童増加 自治体任せでは止まらぬ 産経新聞 2016年9月11日

全国の待機児童の3分の1を占める東京都の小池百合子知事が、独自の対策を発表した。空き家の活用や人材確保支援の充実を図るという。

施設を造れば造ったで新たな「需要」が掘り起こされ、待機児童は増える実態がある。そんなたちごっこを断ち切ることができるだろうか。

厚生労働省によれば4月1日時点の待機児童は2万3553人で、2年連続の増加だ。

安倍晋三政権は平成29年度末までの「待機児童ゼロ」を掲げ、施設整備を加速させてきたものの、追いついていない。

厚労省も育児休業終了後の入園を保証する予約制の導入促進などの追加対策を打ち出したが、根本的な解決には程遠い。

待機児童には、自宅近くに空きがなく断った人などは含まれていない。こうした「潜在的待機児童」は6万7千人余に上る。両者合わせ9万人超のニーズがあるのに、それに答えられていない。

まず、潜在的な需要をしっかりと把握することが不可欠である。実態に即した目標を立て直さなければならない。自治体の努力に委ねるのではなく、国の総力を挙げて取り組むよう求めたい。

待機中の人もさることながら、「保育所探しが大変」という理由で、子供をつくること自体を諦めてしまう夫婦が少なくない。これによる少子化の加速を食い止めなければならない。国の存亡にかかわる最大級の国難である。

問題は財源だ。とくに都市部での用地確保にはコストがかかる。「保育の質」も維持・向上させなければならない。離職者の復帰を呼び掛けるため、保育士のさらなる待遇改善も必要である。

子供を産むことができる、若い女性が激減してしまう前に手を打たなければ、少子化はいよいよ深刻化する。思い切った予算額の投入をためらっているときではない。これまで社会保障費の枠内でのやり繰りに工夫を重ねてきたが、国家予算の中で最優先項目として取り扱うべきだろう。

受け皿の整備だけでなく、長時間労働の見直しも重要だ。幼稚園の柔軟活用や規制緩和による新たな施策が求められる。

安倍政権は保育政策にとらわれるのではなく、社会全体の仕組みを見直すという発想の

中で、真の「待機児童ゼロ」を実現してもらいたい。

### 天神地下街輝く40年、記念のモニュメント

読売新聞 2016年09月10日

天神地下街の開業40周年を記念して設置されたモニュメント（10日午前11時18分、福岡市・天神で）＝大原一郎撮影



福岡市・天神の天神地下街が10日、開業40年を迎えた。テーマである「ヨーロッパの街並み」をイメージして作られた記念のモニュメントが地下街の一角で披露され、関係者は「今後も愛される街であり続けたい」と意気込みを新たにしました。

天神地下街は1976年9月10日に開業。「ちょっとぜいたくな専門店街」をコンセプトに、御影石や石畳、れんがを使い、中世ヨーロッパの街並みを内装に取り入れた。市営地下鉄・七隈線の開業（2005年）に伴い、約360メートルから約590メートルに延伸され、多彩な約150店が店を連ねる。

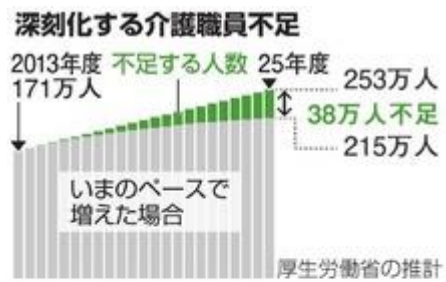
モニュメントは鉄製で、幅6・5メートル、高さ2・1メートル、重さ1トン。障害福祉サービス事業所「工房まる」（福岡市）に所属するアート作家が手がけた街並みの原画を基に、鉄板を切り抜いたり、曲げたりして仕上げた。発光ダイオード（LED）電球を450個埋め込み、時間や季節の移り変わりを光の演出で表現する。

### 介護職の不足、解消できる？ 教えて2025年問題

生田大介 朝日新聞 2016年9月10日  
東京都北区で9日、福祉関係の合同就職説明会が開かれた。区などの主催で、近隣の介護事業者など41のブースが並んだ。だが、個別面談にのぞむ求職者はまばらで、参加者は計150人ほど。初めて開いた7年前の半数程度だった。

ブースを出した訪問介護主体の「やさしい手」（目黒区）はヘルパー不足で、派遣の要請に応じられないこともある。後藤まさみ・上板橋店長は「面接に来てくれても、『仕事の大変さに収入が見合わない』と契約に至らないケースも少なくない」と漏らした。

介護職員は2013年度で約171万人。高齢化に伴って最近10年間で2倍程度に増えたが、需要の伸びに追いついていない。



### 高齢者に紙芝居ブーム 名作続々、大衆演劇路線も

神戸新聞 2016年9月10日

昔話や小説をテーマにした高齢者向けの紙芝居が、全国的に人気を博している。幼少の頃に親しんだ紙芝居での切々とした語り、抵抗なく受け入れられるという。最近では「愛染（あいぜん）かつら」「金色夜叉（こんじきやしゃ）」など、昭和に映画やテレビドラマがヒットした「大衆演劇」路線も登場している。（長谷部崇）

時は明治、若い男女が集う新年カルタ会。富山「あの娘（こ）、ちょっと好（い）いねえ…」

（演出のポイント「物色するようにいやらしく」）  
兵庫県朝来市で8月に開かれた高齢者の集い。演じられた紙芝居は、小説家尾崎紅葉の代表作「金色夜叉」だ。愛と金銭欲に葛藤する、お宮（みや）と貫一で知られる。銀行家

の息子富山に見初められた女性・宮は、許嫁（いなづけ）の学生貫一を裏切り、富山との結婚を選ぶ。貫一は、玉のこしに乗ろうとする宮を許さない。



高齢者の集いで披露された金色夜叉。最後は拍手喝采だった＝朝来市山東町楽音寺

「金色夜叉」(左側2枚)で宮を足蹴にする貫一(左下)や「安珍清姫物語」(右側3枚)でおぞましい形相に変わる清姫(右下)。絵柄は子ども向けとはひと味違う



貫一「ああ、宮さん、こうしてふたりが一緒に居るのも今夜限りだ」

「来年の今月今夜…再来年の今月今夜…一生を通して僕は、今月今夜のこの月を忘れん、忘れるものか！」

12場面に物語を凝縮し、裏面はせりふとともに細かな「演出ポイント」を記載。熱海の海岸で貫一が宮を足蹴（あしげ）にして去るクライマックスシーンでは「よく知られたせりふなので一字一句ハッキリと丁寧な」「たたみかけるように、次第に熱を帯びながら」などと求める。

紙芝居は雲母（きらら）書房（東京）が発行。同社は2009年以降、「愛染かつら」「曾根崎心中」「臉（まぶた）の母」のように、高齢者になじみ深い作品や戦中戦後を舞台にした計24作を出版してきた。

朝来市で金色夜叉を披露した市内の読み聞かせグループ「みみうさぎ」の岡田史子代表（56）は「愛憎入り交じる展開で、子ども向けとはまるで違う。最初は戸惑った」。結婚の約束をほごにされた娘がだました僧を追い、大蛇に姿を変えて焼き殺すという「安珍清姫（あんちんきよひめ）物語」には「なんちゅう話や…」と一同仰天したという。

それでも、お年寄りの反応はすこぶる好評だ。70人が集まった朝来の会場では鑑賞後、「熱海の海岸散歩する…」のフレーズで始まる金色夜叉の歌を皆で歌った。口ずさんだ女性（80）は「われわれの世代は皆が知っている作品で、兄や姉に歌を教わったのを思い出す。あらずじが頭に入っているのが懐かしく楽しめた」と話した。

■ゆったりペースで安心、「参加型」も

高齢者向け紙芝居は、介護施設のレクリエーションとしても活用される。今後、題材はさまざまに広がり、出版が続くそう。

宝塚市で介護施設などを訪れる朗読ボランティア「カモミール」の梶原みさをさん（79）は「紙芝居は話が長引くこともなく、読み手がペースを調整できるのも魅力。テレビ番組などは展開が早すぎてついていけない人も多い」と話す。

岡山県や大阪府池田市、東京都多摩市などの図書館はホームページで高齢者向け紙芝居のリストを公開。落語や怪談、近代小説などと分野は幅広い。兵庫では宝塚市立図書館が、本年度から蔵書の充実に力を入れている。

高齢者向け紙芝居に関する著作があり、紙芝居の監修にも携わる埼玉県川越市の遠山昭雄さん（65）は「昭和の初めに街頭紙芝居が登場した。今の80、90代は子どもの頃に夢中になった世代」と指摘する。高齢者に向けた紙芝居は「大衆演劇型」のほか、歌やクイズを楽しむ「参加型」などもあるといい、「まだまだ追求できる余地がある」としている。

災害弱者 どう守る 悩む高齢者、障害者施設

東京新聞 2016年9月11日

豪雨や水害など自然災害の多い季節。8月末に東北や北海道を中心に被害をもたらした

台風10号では、岩手県岩泉町の高齢者施設で入所者9人が亡くなり、避難の難しさがあったため浮かび上がった。地震なども含め、災害時に「弱者」となりうる高齢者や障害者の安全をどうやって守るのか。対応が急がれる中、県内の関係者らも頭を悩ませている。

(中川耕平)

宇都宮市南西部にある「グループホームおおぞら」には、七十～九十代の男女九人が暮らす。いずれも認知症を抱え、食事や入浴など日常生活のケアを受けている。

災害に備え、施設では火災や地震を想定した独自の避難マニュアルを整備してある。入所者がそれぞれの部屋から廊下を通り、職員の誘導で正面玄関か裏口から外へ逃げる避難訓練も年二回、実施している。



避難時に使うグループホームの裏口を示す小島さん。「避難には周囲の協力が欠かせない」と強調する＝宇都宮市で

だが、県認知症高齢者グループホーム協会会長も務める、おおぞら代表の小島博さん(62)は「訓練を繰り返しても、(入所者は)避難経路や避難場所を忘れてしまう」と明かす。

施設は高台にあり、マニュアルに水害への対応は盛り込んでいない。「災害は年々、身近になっている。マニュアルや職員の意識をあらためて見直す必要がある」。昨年九月の関東・東北水害などを受け、小島さんは危機感を強める。

県によると、今月一日現在で、県内には百七十三の高齢者グループホームがある。大半が定員九人か十八人の規模で、入所者三人ごとに一人の職員がつく。多くの施設では、夜間から早朝は宿直体制となり、おおぞらの場合、午後七時半から翌日の午前七時までは、職員が一人の状況だ。

小島さんは、災害が予測できる場合は宿直の職員を増やすなどの対策が考えられる一方、施設だけでは限界があるとも話す。「自力で避難できない高齢者はおぶったり、担いだりして避難させるしかない。命を守るためには、地域住民など周囲の協力が欠かせない」

災害時は、障害者への配慮も欠かせない。障害者支援をする鹿沼市のNPO法人「CCV」の職員、中尾貞人さん(38)は「発達障害や精神障害がある人は環境の変化に弱く、パニックを起こしやすい」と話す。

障害者の中には集団生活が苦手なため、避難所で周囲から隔離された空間をつくるなど、特別な対応が必要な場合もある。

中尾さんは「どうやって避難させるのかと合わせ、被災後に健常者と一緒に生活するための方法も、社会全体で考えていくべき大きな課題」と指摘する。

関東・東北水害では、栃木市の障害者支援施設が土砂災害に見舞われ、施設の一部が埋まったものの、毎月の訓練が生き、三十二人の入所者全員が無事だった事例もある。

防災マネジメントに詳しい宇都宮大地域デザイン科学部の近藤伸也准教授は、「平時から、どこにどのように避難させるのか、滞りなくできるように準備しておく必要がある」と語る。

岩泉町での被害を受け、原因や今後の対策を振り返る必要があるとも強調する。その結果を全国の施設で共有することが、災害時の備えに結び付くという。

日々、現場で高齢者や障害者と向き合う人々は「行政や地域と一体となり、解決策を探ることが重要」と考えている。それは災害から「弱者」だけでなく、社会全体の暮らしを守ることにもつながるはずだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

